

四 半 期 報 告 書

(第46期第3四半期)

日 本 管 財 株 式 会 社

兵庫県西宮市六湛寺町9番16号

(E04828)

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

日 本 管 財 株 式 会 社

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	5
3 【経営上の重要な契約等】	5
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	5
第3 【設備の状況】	7
第4 【提出会社の状況】	8
1 【株式等の状況】	8
2 【株価の推移】	9
3 【役員の状況】	10
第5 【経理の状況】	11
1 【四半期連結財務諸表】	12
2 【その他】	30
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	31

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成23年2月10日

【四半期会計期間】 第46期第3四半期(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

【会社名】 日本管財株式会社

【英訳名】 NIPPON KANZAI Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 福田 慎太郎

【本店の所在の場所】 兵庫県西宮市六湛寺町9番16号

【電話番号】 0798(35)2200(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員財務部長 原田 康弘

【最寄りの連絡場所】 兵庫県西宮市六湛寺町9番16号

【電話番号】 0798(35)2200(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員財務部長 原田 康弘

【縦覧に供する場所】 日本管財株式会社東京本部
(東京都千代田区神田多町2丁目2番地 神田21ビル)

日本管財株式会社大阪本部
(大阪市中央区道修町4丁目4番10号 KDX小林道修町ビル)

日本管財株式会社九州支店
(福岡市中央区天神1丁目14番16号 福岡三栄ビル)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第45期 第3四半期連結 累計期間	第46期 第3四半期連結 累計期間	第45期 第3四半期連結 会計期間	第46期 第3四半期連結 会計期間	第45期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (千円)	53,736,667	55,069,079	18,397,395	18,437,254	72,522,796
経常利益 (千円)	2,532,712	2,942,908	1,168,302	1,122,129	3,740,581
四半期(当期)純利益 (千円)	1,294,132	1,384,958	616,323	596,324	1,738,759
純資産額 (千円)	—	—	23,262,087	24,419,185	24,008,138
総資産額 (千円)	—	—	35,290,763	36,408,237	36,710,945
1株当たり純資産額 (円)	—	—	1,259.61	1,350.25	1,296.72
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	68.67	81.24	35.70	35.39	94.21
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	61.61	62.56	60.97
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,147,075	2,103,829	—	—	3,523,553
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	349,848	△245,725	—	—	532,741
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△5,559,135	△1,357,242	—	—	△5,599,199
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	—	—	8,440,303	10,460,472	9,959,610
従業員数 (名)	—	—	8,058	8,097	8,135

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	8,097 (2,519)
---------	---------------

(注) 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者は除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む)であり、臨時雇用者数(パートタイマー)は、当第3四半期連結会計期間の平均人員を()内に外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	3,725 (1,697)
---------	---------------

(注) 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者は除き、社外から当社への出向者を含む)であり、臨時雇用者数(パートタイマー)は、当第3四半期会計期間の平均人員を()内に外数で記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループ(当社および連結子会社)の業務内容は、不動産関連サービス等の役務提供を主体としているため、該当事項はありません。

(2) 外注費及び商品仕入実績

当第3四半期連結会計期間における外注費及び商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同四半期比(%)
建物管理運営事業	(83,685) 6,712,601	(116.2) 102.5
環境施設管理事業	(19,838) 360,422	(96.7) 104.9
不動産ファンドマネジメント事業	(—) 3,358	(—) 49.6
その他の事業	(77,485) 257,772	(482.7) 59.8
合計	(181,008) 7,334,153	(166.7) 100.0

(注) 1 第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。これによる事業区分へ与える影響はないため、前年同四半期比較を行っております。

2 本表中の()内は、商品仕入の額で、()外記載の内数であります。

3 外注仕入は、当社グループの管理受託業務の一部又は全部を下請(外注)業者に作業委託しているものであります。

4 商品仕入は、主としてビルメンテナンス業務に付随する衛生・清掃用消耗品や販売用不動産の仕入であります。

5 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当社グループの業務内容は、不動産関連サービス等の役務提供を主体としているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同四半期比(%)
建物管理運営事業	16,314,956	101.9
環境施設管理事業	1,720,535	100.1
不動産ファンドマネジメント事業	101,389	80.8
その他の事業	300,374	55.4
合計	18,437,254	100.2

(注) 1 第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。これによる事業区分へ与える影響はないため、前年同四半期比較を行っております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間のわが国経済は、株価や景気に一部回復の兆しはみられるものの、雇用環境や所得に対する不透明感が続くなど、依然として厳しい状況で推移いたしました。

不動産関連サービス業界におきましても、契約先のコスト削減意識の高まりや業務対象物件の閉鎖・縮小、オフィスや商業ビルの空室率の上昇など、引き続き厳しい経営環境で推移いたしました。

このような事業環境のもと、当社グループにおきましては、引き続きビルメンテナンスの周辺業務の拡大を図るとともに、プロパティマネジメント事業、PFI事業等への取り組みやグループ企業の強化など積極的な事業展開を図ってまいりました。

当第3四半期連結会計期間の売上高は、新規案件の受託には、やや苦戦したものの、臨時業務や工事関係の受託が堅調であったことにより184億37百万円(前年同四半期比0.2%増)となりました。

収益面におきましては、受託単価の伸び悩みによる収益性の圧迫はありましたが、仕入単価の見直しや時間管理の徹底を図り、管理コストの削減・抑制に努めたことにより、営業利益10億70百万円(前年同四半期比0.8%増)となりました。経常利益については持分法による投資利益が前年同四半期より減少したことにより11億22百万円(前年同四半期比4.0%減)、四半期純利益5億96百万円(前年同四半期比3.2%減)と前年同四半期をわずかに下回る結果となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

(建物管理運営事業)

主たる業務であるビル管理業務及び保安警備の建物管理運営事業につきましては、不動産関連サービスの受託が堅調であったことから、当第3四半期連結会計期間の売上高は163億14百万円(前年同四半期比1.9%増)となりました。

収益面におきましても、受託単価の伸び悩み等の影響もありましたが、原価率の低減を図れたことによりセグメント利益は17億53百万円(前年同四半期比7.7%増)となりました。

(環境施設管理事業)

上下水道処理施設等の公共施設管理を主体とする環境施設管理事業につきましては、ゴミ焼却施設やリサイクル施設管理を中心に新規案件の受託も概ね順調であったことから、当第3四半期連結会計期間の売上高は17億20百万円(前年同四半期比0.1%増)となりました。

収益面におきましては、仕入価格の見直しや適正な人員配置を中心にコスト削減に努めてまいりましたが、主要取引先である地方自治体の財政は依然として緊縮傾向にあり、特に新規受託物件の収益性が低下していることが大きく影響し、セグメント利益は1億46百万円(前年同四半期比10.4%減)となりました。

(不動産ファンドマネジメント事業)

不動産ファンドの組成・資産運用を行うアセットマネジメント及び匿名組合への出資を主体とする不動産ファンドマネジメント事業につきましては、資産運用のアセットマネジメント収入は安定して計上できましたが、取得・売却に係るフィーの発生が減少したため、当第3四半期連結会計期間の売上高は1億1百万円(前年同四半期比19.2%減)となりました。

収益面におきましては、コスト削減に努力いたしましたが売上減少の影響を受け、18百万円のセグメント損失(前年同四半期比32百万円減)となりました。

(その他の事業)

イベントの企画・運営、印刷、デザインを主体としたその他の事業は、各種イベントの規模縮小や取引先のコスト抑制により、当第3四半期連結会計期間の売上高は3億円(前年同四半期比44.6%減)、セグメント損失は54百万円(前年同四半期比76百万円減)となりました。

(注) 第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。これによる事業区分へ与える影響はないため、前年同四半期比較を行っております。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ3億2百万円(0.8%減)減少して364億8百万円となりました。

これは、不動産ファンドに係る資産売却に伴う販売用不動産の減少が主な要因となっております。

負債は、未払法人税等の支払いや賞与支給による賞与引当金の減少により、前連結会計年度末に比べ7億13百万円(5.6%減)減少し119億89百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の増加により4億11百万円(1.7%増)増加して244億19百万円となり、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ1.6ポイント増加し62.6%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の残高は104億60百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億円増加し第2四半期連結会計期間末に比べ12億11百万円増加いたしました。

当第3四半期連結会計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は9億67百万円(前年同四半期比48百万円増)となりました。これは、売上債権の減少等の増加要因と法人税等の支払額の減少等の減少要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の増加は23百万円(前年同四半期比1億26百万円増)となりました。これは、預り保証金の増加等の増加要因によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は2億21百万円(前年同四半期比5億15百万円増)となりました。これは、E S O P 信託導入に関係した長期借入による収入等の増加要因によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の見通し

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変更はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,590,153	20,590,153	㈱東京証券取引所 (市場第一部) ㈱大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります
計	20,590,153	20,590,153	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年12月31日	—	20,590	—	3,000,000	—	498,800

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,743,100	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,803,300	168,033	—
単元未満株式	普通株式 43,753	—	—
発行済株式総数	20,590,153	—	—
総株主の議決権	—	168,033	—

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が、4,500株(議決権の数45個)含まれております。
2 上記「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己保有株式が78株含まれております。

② 【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本管財株式会社	兵庫県西宮市 六湛寺町9番16号	3,743,100	—	3,743,100	18.18
計	—	3,743,100	—	3,743,100	18.18

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	1,540	1,513	1,498	1,466	1,446	1,485	1,360	1,384	1,389
最低(円)	1,494	1,362	1,382	1,400	1,387	1,326	1,226	1,240	1,295

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、本四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
常務取締役 西日本開発営業部長	取締役 開発営業部長	城 野 茂	平成22年 8 月 16 日
常務取締役 管理部門担当 購買部担当 情報システム室担当	取締役 購買部担当 情報システム室担当	田 中 稔	平成22年11月 5 日

第5 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,890,472	10,030,116
受取手形及び売掛金	※3 8,193,266	8,483,883
有価証券	10,005	10,026
事業目的匿名組合出資金	405,273	425,333
貯蔵品	76,676	81,620
販売用不動産	2,091,444	2,759,579
未収還付法人税等	25,928	19,369
繰延税金資産	165,884	426,756
その他	1,091,754	667,679
貸倒引当金	△34,153	△25,227
流動資産合計	22,916,549	22,879,134
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1 1,522,363	※1 1,533,786
機械装置及び運搬具（純額）	※1 42,099	※1 78,434
工具、器具及び備品（純額）	※1 250,543	※1 253,624
土地	1,255,093	1,254,009
リース資産（純額）	※1 625,391	※1 350,523
有形固定資産合計	3,695,489	3,470,376
無形固定資産		
のれん	161,181	272,542
ソフトウェア	616,114	722,794
リース資産	13,896	14,123
その他	34,789	34,718
無形固定資産合計	825,980	1,044,177
投資その他の資産		
投資有価証券	4,863,087	5,142,470
長期貸付金	522,280	551,238
敷金及び保証金	1,807,157	1,889,302
会員権	397,344	404,870
繰延税金資産	972,296	975,816
その他	1,047,686	1,008,746
貸倒引当金	△639,631	△655,184
投資その他の資産合計	8,970,219	9,317,258
固定資産合計	13,491,688	13,831,811
資産合計	36,408,237	36,710,945

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3 3,881,929	4,130,038
1年内返済予定の長期借入金	166,000	—
1年内返済予定の長期ノンリコースローン	19,600	1,964,300
リース債務	129,612	71,424
未払費用	2,087,405	1,663,691
未払法人税等	120,654	1,144,062
未払消費税等	328,999	308,792
預り金	585,642	304,517
前受金	161,694	82,262
賞与引当金	103,965	642,526
役員賞与引当金	56,088	78,959
その他	114,641	79,250
流動負債合計	7,756,229	10,469,821
固定負債		
長期借入金	333,904	—
長期ノンリコースローン	1,333,100	—
リース債務	501,661	299,244
繰延税金負債	8,015	—
退職給付引当金	131,592	137,394
役員退職慰労引当金	498,692	501,730
長期預り保証金	1,181,398	1,276,523
資産除去債務	182,846	—
持分法適用に伴う負債	31,568	—
その他	30,047	18,095
固定負債合計	4,232,823	2,232,986
負債合計	11,989,052	12,702,807
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000,000	3,000,000
資本剰余金	498,800	499,127
利益剰余金	24,684,846	23,847,117
自己株式	△5,426,149	△4,874,661
株主資本合計	22,757,497	22,471,583
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	20,017	△88,212
評価・換算差額等合計	20,017	△88,212
少数株主持分	1,641,671	1,624,767
純資産合計	24,419,185	24,008,138
負債純資産合計	36,408,237	36,710,945

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	53,736,667	55,069,079
売上原価	43,578,089	44,776,996
売上総利益	10,158,578	10,292,083
販売費及び一般管理費		
販売費	171,918	91,691
人件費	4,350,728	4,399,379
賞与引当金繰入額	32,656	27,861
役員賞与引当金繰入額	55,914	56,088
役員退職慰労引当金繰入額	44,412	51,802
退職給付費用	89,438	92,206
旅費交通費及び通信費	544,971	580,083
消耗品費	312,720	269,980
賃借料	619,129	592,482
保険料	128,705	138,792
減価償却費	254,417	275,254
租税公課	57,124	56,577
貸倒引当金繰入額	4,993	1,967
のれん償却額	113,599	111,361
その他	708,572	714,122
販売費及び一般管理費合計	7,489,296	7,459,645
営業利益	2,669,282	2,832,438
営業外収益		
受取利息及び配当金	119,425	119,199
受取賃貸料	33,512	29,423
持分法による投資利益	—	43,258
その他	58,261	50,521
営業外収益合計	211,198	242,401
営業外費用		
支払利息	9,408	23,206
投資有価証券売却損	—	18,927
賃貸費用	32,767	33,914
持分法による投資損失	251,967	—
匿名組合投資損失	193	—
固定資産除売却損	5,290	6,632
その他	48,143	49,252
営業外費用合計	347,768	131,931
経常利益	2,532,712	2,942,908

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
特別損失		
投資有価証券評価損	235,617	200,102
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	113,748
労務補償金	—	38,978
その他	6,953	18,837
特別損失合計	242,570	371,665
税金等調整前四半期純利益	2,290,142	2,571,243
法人税、住民税及び事業税	1,008,276	922,990
過年度法人税等戻入額	△124,423	△2,373
法人税等調整額	223,578	198,065
法人税等合計	1,107,431	1,118,682
少数株主損益調整前四半期純利益	—	1,452,561
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△111,421	67,603
四半期純利益	1,294,132	1,384,958

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	18,397,395	18,437,254
売上原価	14,822,688	14,904,675
売上総利益	3,574,707	3,532,579
販売費及び一般管理費		
販売費	55,512	34,340
人件費	1,702,021	1,690,118
賞与引当金繰入額	△195,595	△207,711
役員賞与引当金繰入額	15,122	14,481
役員退職慰労引当金繰入額	6,839	8,900
退職給付費用	31,393	28,938
旅費交通費及び通信費	189,600	196,155
消耗品費	101,127	84,392
賃借料	206,366	198,412
保険料	42,483	44,661
減価償却費	85,624	93,835
租税公課	4,395	5,147
貸倒引当金繰入額	1,447	1,350
のれん償却額	37,866	37,055
その他	228,737	232,074
販売費及び一般管理費合計	2,512,937	2,462,147
営業利益	1,061,770	1,070,432
営業外収益		
受取利息及び配当金	34,100	30,825
受取賃貸料	10,739	10,168
持分法による投資利益	69,350	36,582
その他	10,118	13,779
営業外収益合計	124,307	91,354
営業外費用		
支払利息	4,428	8,860
賃貸費用	8,163	9,030
匿名組合投資損失	193	—
固定資産除売却損	266	239
貸倒引当金繰入額	—	9,791
その他	4,725	11,737
営業外費用合計	17,775	39,657
経常利益	1,168,302	1,122,129

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
特別損失		
投資有価証券評価損	34,774	29,113
その他	6,953	—
特別損失合計	41,727	29,113
税金等調整前四半期純利益	1,126,575	1,093,016
法人税、住民税及び事業税	259,246	261,899
過年度法人税等戻入額	△124,423	—
法人税等調整額	345,715	215,478
法人税等合計	480,538	477,377
少数株主損益調整前四半期純利益	—	615,639
少数株主利益	29,714	19,315
四半期純利益	616,323	596,324

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,290,142	2,571,243
減価償却費	317,210	376,602
のれん償却額	113,599	111,361
賞与引当金の増減額(△は減少)	△550,696	△538,561
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△25,230	△22,871
退職給付引当金の増減額(△は減少)	14,223	△5,802
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	24,612	△3,038
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,281	△6,626
持分法による投資損益(△は益)	251,967	△43,258
受取利息及び受取配当金	△119,425	△119,199
匿名組合投資損益(△は益)	193	—
支払利息	9,408	23,206
固定資産除売却損益(△は益)	5,290	6,632
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	—	18,927
投資有価証券評価損益(△は益)	235,617	200,102
売上債権の増減額(△は増加)	△488,842	384,960
事業目的匿名組合出資金の増減額(△は増加)	△2,822	20,628
たな卸資産の増減額(△は増加)	△8,443	673,080
その他の資産の増減額(△は増加)	191,727	△154,495
仕入債務の増減額(△は減少)	△368,331	△557,475
未払消費税等の増減額(△は減少)	△32,298	20,207
その他の負債の増減額(△は減少)	759,055	857,586
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	113,533
その他	41,966	31,196
小計	2,660,203	3,957,938
利息及び配当金の受取額	132,401	119,681
利息の支払額	△9,408	△23,206
法人税等の支払額	△636,121	△1,950,584
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,147,075	2,103,829

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△155,000	△415,000
定期預金の払戻による収入	665,078	55,506
有形及び無形固定資産の取得による支出	△228,708	△265,094
有形及び無形固定資産の売却による収入	154	76,733
投資有価証券の取得による支出	△70,689	△910
投資有価証券の売却による収入	—	180,982
投資有価証券の償還による収入	209,827	—
出資金の回収による収入	—	150,000
貸付けによる支出	△663	△15,120
貸付金の回収による収入	12,514	21,983
賃借不動産保証金・敷金の増減額 (△は増加)	52,458	82,145
預り保証金の増減額 (△は減少)	△131,748	△95,125
その他	△3,375	△21,825
投資活動によるキャッシュ・フロー	349,848	△245,725
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	450,000	450,000
短期借入金の返済による支出	△450,000	△450,000
長期借入れによる収入	—	499,904
長期ノンリコースローンの借入れによる収入	—	1,380,000
長期ノンリコースローンの返済による支出	△9,200	△1,991,600
リース債務の返済による支出	△29,745	△109,770
自己株式の処分による収入	—	30,587
自己株式の取得による支出	△4,850,488	△590,509
配当金の支払額	△589,819	△525,854
少数株主への配当金の支払額	△79,883	△50,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,559,135	△1,357,242
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,062,212	500,862
現金及び現金同等物の期首残高	11,502,515	9,959,610
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 8,440,303	※1 10,460,472

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益が17,131千円減少し、税金等調整前四半期純利益が130,879千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は162,030千円であります。 なお、当該変更に伴う、当第3四半期連結累計期間のセグメント情報等に与える影響は軽微であります。

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
固定資産の減価償却費の算定方法 定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間
(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

従業員インセンティブ・プラン「従業員持株E S O P信託」における会計処理について

当社は、平成22年12月7日開催の取締役会において、当社グループの中長期的な企業価値の向上に対し従業員にインセンティブを付与することにより、労働意欲の向上を促すとともに、福利厚生の拡充と従業員持株会の活性化を図ることを目的として、「従業員持株E S O P信託」(以下「E S O P信託」といいます。)の導入を決議し、平成22年12月28日付で自己株式373,900株を「三菱U F J信託銀行株式会社(従業員持株E S O P信託口)」(以下「E S O P信託口」といいます。)に対して第三者割当による自己株式の処分を実施しております。

E S O P信託とは、米国のE S O P制度を参考に、従業員持株会の仕組みを応用した信託型の従業員インセンティブ・プランであり、当社株式を活用した従業員の財産形成を促進する財蓄制度の拡充(福利厚生制度の拡充)を図る目的を有するものをいいます。

当社が「日本管財社員持株会」(以下「持株会」といいます。)に加入する従業員のうち、一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は今後3年間にわたり持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を一括して取得し、その後、当該信託は当社株式を毎月一定日に日本管財持株会に売却します。

当社株式の取得・処分については当社がE S O P信託の債務を保証しており、経済的実態を重視した保守的な観点から当社とE S O P信託は一体であるとする会計処理をしております。従って、E S O P信託口が所有する当社株式やE S O P信託の資産及び負債並びに収益についても連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結株主資本等変動計算書に含めて計上しております。このため、自己株式数については、E S O P信託口が所有する当社株式を自己株式数に含めて記載しております。なお、当第3四半期連結会計期間末にE S O P信託口が所有する自己株式数は351,700株であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 2,852,750千円</p> <p>2 偶発債務 差入証による損害等の保証 合同会社ビーイツー 1,790,000千円 同社(匿名組合の営業者)が締結しているノンリコースローンの金銭消費貸貸契約書に関連して、故意、重過失及び虚偽の表明等の行為により、貸付人に対して損害を与えた場合、貸付人が被った損害及び費用を保証するスポンサー・レターを連結子会社が差し入れております。 なお、当第3四半期連結会計期間の末日における当該ノンリコースローンの金銭消費貸貸契約の借入残高は1,790,000千円であります。</p> <p>※3 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 570千円 支払手形 1,550千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 2,675,739千円</p> <p>2 偶発債務 差入証による損害等の保証 合同会社ビーイツー 1,790,000千円 同社(匿名組合の営業者)が締結しているノンリコースローンの金銭消費貸貸契約書に関連して、故意、重過失及び虚偽の表明等の行為により、貸付人に対して損害を与えた場合、貸付人が被った損害及び費用を保証するスポンサー・レターを連結子会社が差し入れております。 なお、当連結会計年度の末日における当該ノンリコースローンの金銭消費貸貸契約の借入残高は1,790,000千円であります。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
—————	—————

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
—————	—————

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 8,710,807千円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 Δ 270,504千円 現金及び現金同等物 <u>8,440,303千円</u>	※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 10,890,472千円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 Δ 430,000千円 現金及び現金同等物 <u>10,460,472千円</u>

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日
至 平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	20,590,153

2. 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	3,721,102

(注) 「第5 経理の状況」の追加情報に記載のとおり、「三菱UFJ信託銀行株式会社(従業員持株E S O P信託
口)」(以下「E S O P信託口」といいます。)が所有する当社株式を自己株式に含めており、当第3四半期連結
会計期間末現在においてE S O P信託口が所有する自己株式数は351,700株であります。

3. 新株予約権等の四半期連結会計期間末残高
該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	276,184	16.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金
平成22年11月5日 取締役会	普通株式	269,552	16.00	平成22年9月30日	平成22年12月7日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会
計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	建物管理 運営事業 (千円)	環境施設 管理事業 (千円)	不動産ファン ドマネジメン ト事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	16,009,812	1,719,574	125,441	542,568	18,397,395	—	18,397,395
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	16,009,812	1,719,574	125,441	542,568	18,397,395	—	18,397,395
営業利益	1,628,047	162,986	13,908	21,555	1,826,496	(764,726)	1,061,770

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	建物管理 運営事業 (千円)	環境施設 管理事業 (千円)	不動産ファン ドマネジメン ト事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	46,856,401	4,939,225	397,095	1,543,946	53,736,667	—	53,736,667
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	46,856,401	4,939,225	397,095	1,543,946	53,736,667	—	53,736,667
営業利益又は 営業損失(△)	4,467,359	432,336	△17,438	71,796	4,954,053	(2,284,771)	2,669,282

(注) 1 事業区分の方法

当社グループの事業区分は、役務提供の形態別に建物管理運営事業、環境施設管理事業、不動産ファンドマネジメント事業、その他の事業にセグメンテーションしております。

2 各事業区分の主要業務

事業区分	主要業務
建物管理運営事業	複合用途ビル、シティ・ホテル、分譲及び賃貸マンション等の清掃管理、設備保守管理業務、昼夜間の常駐保安警備、各種センサーと電話回線を使用し異常発生時に緊急対応する機械警備業務、契約先のニーズによる受付・オペレーター業務
環境施設管理事業	上下水処理施設、ゴミ処理施設における諸設備運転管理業務及び水質管理
不動産ファンド マネジメント事業	不動産ファンドの運営・アレンジメント、匿名組合への出資、投資コンサルティング、資産管理及び建物運営業務
その他の事業	イベントの企画及び運営、印刷・デザイン、製本、不動産の販売及び売買仲介

3 事業区分の変更

前連結会計年度まで、事業区分は「建物管理運営事業」、「環境施設管理事業」、「人材派遣事業」、「不動産ファンドマネジメント事業」、「その他の事業」の5区分としておりました。「人材派遣事業」につきましては、倉庫内の商品管理や製造ラインへの人材派遣業務と、建物統括管理契約に付随する受付業務やオペレーター業務等により構成され、このうち倉庫内の商品管理や製造ラインへの人材派遣業務につきましては前連結会計年度中に撤退を進めた結果、重要性が乏しくなっており、また残る受付業務やオペレーター業務等につきましても建物統括管理契約に含まれる業務の一環としても行われることなどから、これまで「人材派遣事業」として区分していた事業は「建物管理運営事業」に含めることといたしました。

なお、前第3四半期連結累計期間において変更後の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	建物管理 運営事業 (千円)	環境施設 管理事業 (千円)	不動産ファン ドマネジメン ト事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	47,767,111	4,672,451	425,354	—	52,864,916	—	52,864,916
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	47,767,111	4,672,451	425,354	—	52,864,916	—	52,864,916
営業利益	4,849,402	484,314	152,708	—	5,486,424	(2,277,462)	3,208,962

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)並びに前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)並びに前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、グループ各社が提供するサービスの特性及び類似性から区分される、「建物管理運営事業」、「環境施設管理事業」、「不動産ファンドマネジメント事業」、「その他の事業」の4つを報告セグメントとしております。

「建物管理運営事業」は、ビル管理業務及び保安警備業務を主な業務とし、「環境施設管理事業」は、上下水道処理施設等の公共施設管理を主な業務とし、「不動産ファンドマネジメント事業」は、不動産ファンドの組成・資産運用を行うアセットマネジメント及び匿名組合への出資を主な業務としております。また、「その他の事業」は、イベントの企画・運営、印刷、デザインを主な業務としております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

	報告セグメント					調整額 (千円) (注)	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円)
	建物管理 運営事業 (千円)	環境施設 管理事業 (千円)	不動産ファン ドマネジメン ト事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)		
売上高							
外部顧客への 売上高	47,676,864	5,139,771	1,047,230	1,205,214	55,069,079	—	55,069,079
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	47,676,864	5,139,771	1,047,230	1,205,214	55,069,079	—	55,069,079
セグメント利益 又は損失(△)	4,731,309	353,604	85,480	△50,177	5,120,216	△2,287,778	2,832,438

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△2,287,778千円は、各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

	報告セグメント					調整額 (千円) (注)	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円)
	建物管理 運営事業 (千円)	環境施設 管理事業 (千円)	不動産ファン ドマネジメン ト事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)		
売上高							
外部顧客への 売上高	16,314,956	1,720,535	101,389	300,374	18,437,254	—	18,437,254
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	16,314,956	1,720,535	101,389	300,374	18,437,254	—	18,437,254
セグメント利益 又は損失(△)	1,753,094	146,077	△18,594	△54,462	1,826,115	△755,683	1,070,432

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△755,683千円は、各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1,350円25銭	1,296円72銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	24,419,185	24,008,138
普通株式に係る純資産額(千円)	22,777,514	22,383,371
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	1,641,671	1,624,767
普通株式の発行済株式数(株)	20,590,153	20,590,153
普通株式の自己株式数(株)	3,721,102	3,328,630
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	16,869,051	17,261,523

(注) 当第3四半期連結累計期間末の「自己株式数」には、「第5 経理の状況」の追加情報に記載のとおり、「三菱UFJ信託銀行株式会社(従業員持株E S O P信託口)」が所有する当社株式(当第3四半期連結会計期間末351,700株)を含めております。

2. 1株当たり四半期純利益金額等

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 68円67銭	1株当たり四半期純利益金額 81円24銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 —	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 —

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	1,294,132	1,384,958
普通株式に係る四半期純利益(千円)	1,294,132	1,384,958
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	18,845,986	17,047,781

(注) 当第3四半期連結累計期間の「期中平均株式数」の算定にあたっては、「第5 経理の状況」の追加情報に記載のとおり、「三菱UFJ信託銀行株式会社(従業員持株E S O P信託口)」が所有する当社株式(当第3四半期連結会計期間末351,700株)について、四半期連結財務諸表において自己株式として会計処理していることから、当該株式を控除して算出しております。

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	35円70銭	1株当たり四半期純利益金額	35円39銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	—	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	—

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	616,323	596,324
普通株式に係る四半期純利益(千円)	616,323	596,324
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	17,261,811	16,847,915

- (注) 当第3四半期連結会計期間の「期中平均株式数」の算定にあたっては、「第5 経理の状況」の追加情報に記載のとおり、「三菱UFJ信託銀行株式会社(従業員持株E S O P信託口)」が所有する当社株式(当第3四半期連結会計期間末351,700株)について、四半期連結財務諸表において自己株式として会計処理していることから、当該株式を控除して算出しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

2 【その他】

第46期(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)中間配当については、平成22年11月5日開催の取締役会において、平成22年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|----------------------|------------|
| ① 配当金の総額 | 269,552千円 |
| ② 1株当たりの金額 | 16円00銭 |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成22年12月7日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 2 月 9 日

日本管財株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 高 濱 滋 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本管財株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本管財株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

セグメント情報の事業の種類別セグメント情報(注)3 事業区分の変更に記載のとおり、会社は事業区分の変更を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 2月10日

日本管財株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 業務執行社員 公認会計士 高 濱 滋 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本管財株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本管財株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成23年2月10日

【会社名】 日本管財株式会社

【英訳名】 NIPPON KANZAI Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 福田 慎太郎

【最高財務責任者の役職氏名】 ー

【本店の所在の場所】 兵庫県西宮市六湛寺町9番16号

【縦覧に供する場所】 日本管財株式会社東京本部
(東京都千代田区神田多町2丁目2番地 神田21ビル)

日本管財株式会社大阪本部
(大阪市中央区道修町4丁目4番10号 KDX小林道修町ビル)

日本管財株式会社九州支店
(福岡市中央区天神1丁目14番16号 福岡三栄ビル)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 福田慎太郎は、当社の第46期第3四半期(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。